

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成29年12月1日

至 平成30年2月28日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 6月1日 至平成30年 2月28日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高 (千円)	5,831,448	6,708,824	7,846,973
経常利益 (千円)	754,030	1,216,647	1,036,290
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	478,956	814,939	746,602
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	548,184	987,962	749,063
純資産額 (千円)	11,980,640	12,140,727	12,181,520
総資産額 (千円)	14,710,985	15,003,806	15,077,250
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	63.58	111.28	99.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.1	80.6	80.5

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日	自平成29年 12月1日 至平成30年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.08	42.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復基調が継続いたしました。米国経済は、堅調な個人消費や企業の設備投資を背景に堅調に推移いたしました。また、欧州経済も、回復基調で推移いたしました。一方、中国では、個人消費が底堅く推移する中、各種政策運用等により景気は安定的に推移いたしました。わが国経済ですが、個人消費や設備投資の持ち直しが持続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米国や中国の経済政策動向や、英国のEU離脱交渉の行方等、景気の先行きにリスク要因を含んでおります。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、年度末に向けて研究開発予算の執行に活発な動きが見られ、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化・大容量化や車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機ELへの移行のほか液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けにおいて、設備投資に活発な動きが見られ、レーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億8百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益11億3千5百万円（前年同期比70.6%増）、経常利益12億1千6百万円（前年同期比61.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億1千4百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、年度末に向けた研究開発予算の活発な執行により、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内・海外における積極的な研究開発投資や設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンや車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が拡大基調で推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は52億6千8百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は11億9千5百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

② システム製品事業

当事業においては、国内・海外における民間企業向け研究開発分野及び産業分野における積極的な研究開発投資・設備投資により、需要は拡大基調で推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンや車載デバイス等のIOTの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は14億7千1百万円（前年同期比55.7%増）となり、営業利益は3億1千万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、88億7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億2千9百万円、電子記録債権が1億4千5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億5千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、61億9千6百万円となりました。これは、投資有価証券が2億2千9百万円増加し、繰延税金資産が4千万円、機械装置及び運搬具が3千2百万円、建物及び構築物が3千2百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、150億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、19億2百万円となりました。これは、賞与引当金が1億1千7百万円増加し、流動負債の「その他」が1億8千4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、9億6千万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、28億6千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、121億4千万円となりました。

自己資本比率は、80.6%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億2千3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成30年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年4月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	—	7,552,628	—	2,623,347	—	3,092,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 470,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,080,500	70,805	—
単元未満株式	普通株式 1,928	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	—	—
総株主の議決権	—	70,805	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	470,200	—	470,200	6.22
計	—	470,200	—	470,200	6.22

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,720	2,453,785
受取手形及び売掛金	1,859,392	2,189,131
電子記録債権	445,581	590,957
有価証券	1,138,589	1,200,461
商品及び製品	903,004	883,826
仕掛品	279,871	365,793
原材料及び貯蔵品	950,302	911,072
繰延税金資産	126,417	115,568
その他	74,935	101,371
貸倒引当金	△4,490	△4,626
流動資産合計	8,986,325	8,807,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	875,987	843,477
機械装置及び運搬具（純額）	470,527	437,596
土地	1,318,843	1,318,843
その他（純額）	111,929	134,962
有形固定資産合計	2,777,289	2,734,879
無形固定資産		
その他	150,050	148,236
無形固定資産合計	150,050	148,236
投資その他の資産		
投資有価証券	685,027	915,024
繰延税金資産	194,977	154,428
投資不動産（純額）	2,011,884	1,986,103
その他	275,669	260,605
貸倒引当金	△3,971	△2,816
投資その他の資産合計	3,163,586	3,313,346
固定資産合計	6,090,925	6,196,463
資産合計	15,077,250	15,003,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,965	992,076
短期借入金	180,200	192,300
未払法人税等	199,571	201,816
賞与引当金	5,613	122,896
役員賞与引当金	15,500	—
受注損失引当金	13,244	6,682
その他	571,224	386,372
流動負債合計	1,979,320	1,902,144
固定負債		
長期借入金	187,000	216,000
退職給付に係る負債	652,529	668,054
その他	76,879	76,879
固定負債合計	916,409	960,933
負債合計	2,895,730	2,863,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,112
利益剰余金	6,420,304	6,637,621
自己株式	△204,094	△633,891
株主資本合計	11,931,711	11,719,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,694	239,531
為替換算調整勘定	117,879	178,107
退職給付に係る調整累計額	△56,415	△50,615
その他の包括利益累計額合計	201,158	367,024
非支配株主持分	48,649	54,513
純資産合計	12,181,520	12,140,727
負債純資産合計	15,077,250	15,003,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	5,831,448	6,708,824
売上原価	3,589,144	3,828,533
売上総利益	2,242,304	2,880,291
販売費及び一般管理費	1,576,747	1,744,751
営業利益	665,556	1,135,539
営業外収益		
受取利息	5,705	6,471
受取配当金	1,392	1,412
不動産賃貸料	76,382	80,402
持分法による投資利益	32,126	42,418
その他	31,079	21,774
営業外収益合計	146,686	152,480
営業外費用		
支払利息	1,820	1,992
不動産賃貸費用	55,925	56,117
その他	466	13,261
営業外費用合計	58,212	71,371
経常利益	754,030	1,216,647
特別利益		
固定資産売却益	70	695
保険解約返戻金	—	6,877
特別利益合計	70	7,572
特別損失		
固定資産売却損	1,007	389
特別損失合計	1,007	389
税金等調整前四半期純利益	753,093	1,223,830
法人税、住民税及び事業税	309,347	398,409
法人税等調整額	△38,136	6,542
法人税等合計	271,211	404,952
四半期純利益	481,882	818,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,925	3,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,956	814,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	481,882	818,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,458	99,837
為替換算調整勘定	25,153	63,446
退職給付に係る調整額	5,690	5,799
その他の包括利益合計	66,301	169,083
四半期包括利益	548,184	987,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,939	980,804
非支配株主に係る四半期包括利益	1,245	7,157

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
タックコート(株)	13,040千円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
減価償却費	249,388千円	245,773千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月8日 取締役会	普通株式	112,985	15	平成28年5月31日	平成28年8月10日	利益剰余金
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成28年11月30日	平成29年2月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成29年5月31日	平成29年8月9日	利益剰余金
平成30年1月12日 取締役会	普通株式	120,400	17	平成29年11月30日	平成30年2月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が778,950千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月17日付で自己株式259,100株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が349,213千円減少し、資本剰余金が41千円、利益剰余金が349,172千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,637	942,811	5,831,448	—	5,831,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,889	2,296	19,185	(19,185)	—
計	4,905,526	945,108	5,850,634	(19,185)	5,831,448
セグメント利益(又は損失)	1,009,756	(7,394)	1,002,361	(336,805)	665,556

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△19,185千円、全社費用△317,619千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,253,152	1,455,671	6,708,824	—	6,708,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,377	16,061	31,438	(31,438)	—
計	5,268,530	1,471,732	6,740,262	(31,438)	6,708,824
セグメント利益	1,195,466	310,204	1,505,670	(370,131)	1,135,539

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△31,438千円、全社費用△338,692千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円58銭	111円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	478,956	814,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	478,956	814,939
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,532	7,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 120,400千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年2月13日

(注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月12日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社の第43期第3四半期（自平成29年12月1日 至平成30年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。